

屋外で移動して使用する消費設備への質量販売「30分ルール」除外、消費者が緊急対応を実施

経済産業省（ガス安全対策室）は4月23日、電子政府の総合窓口「e-Gov」で、屋外で移動して使用される消費設備における「30分ルール」の除外について意見を公募しました（5月23日に終了）。液石法では、保安機関に、緊急時には一般消費者等の供給・消費設備に原則として30分以内に到着できるように求めています。質量販売されたLPガスをキャンピングカーなどで利用するケースが増えていることから、緊急時には一般消費者等自らが対応するよう見直すものです。

改正案では、①LPガスを消費する一般消費者等がガス安全に係る一定の知識や技量に関する講習を修了し、②緊急時に所要の措置を自ら行うことを、販売契約を締結した販売事業者の確認を受けた場合、「30分ルール」から除くとしています。

●保安業務に係る技術的能力の基準等の細目を定める告示等の改正案（第2条<資格者の数>、一・二略、下線が改正部分）
三 前二号に定めるもののほか、緊急時対応にあっては次に掲げる要件に適合するものとする。

イ [略]

ロ 保安業務に係る一般消費者等の供給設備及び消費設備には原則として三十分以内に到着し、所要の措置を行うことができる体制を確保すること。ただし、液化石油ガス販売事業者が規則第十六条第十三号ただし書の規定に基づき質量により販売した液化石油ガスを屋外において移動して使用される消費設備により消費する一般消費者等であって、緊急時対応に関する講習の課程修了し、かつ、緊急時に所要の措置を自ら行うことについて、当該液化石油ガス販売事業者の確認を受けたものの消費設備については、この限りでない。

2020年度の家部門CO2排出、LPガスは5.9%

環境省が明らかにした2020年度の「家部門のCO2排出実態統計調査」によれば、世帯当たりの年間エネルギー消費量は新型コロナによる巣ごもりと低気温で32.4GJとなり、前年度より+6.9増加しました。これにともない年間CO2排出量は2.88t-CO2となり、+5.9%増えました。これらのうち、LPガスのエネルギー消費量は2.8GJで、増加は+0.1GJ、CO2排出量は0.17t-CO2で、増加は+0.01t-CO2とわずかにとどまりました。LPガスのCO2排出量は全体の5.9%。

■調査結果のポイント（エネルギー別）

●世帯あたり年間エネルギー消費量（2019年度→2020年度、GJ） 電気：14.6→15.3（構成比47.2%） 都市ガス：7.8→8.5（26.2%）、LPガス：2.7→2.8（8.6%） 灯油：5.3→5.7（17.6%） 合計30.3→32.4（100.0%） *構成比は四捨五入により数字が合いません。

●世帯あたり年間CO2排出量（同、t-CO2） 電気：1.80→1.88（構成比65.3%） 都市ガス：0.40→0.44（15.3%）、LPガス：0.16→0.17（5.9%） 灯油：0.36→0.39（13.5%） 合計2.72→2.88（100.0%）

エネ需要・CO2排出、2020年度は大幅に減少

経済産業省が4月15日にまとめた2020年度の「エネルギー需給実績」（確報）によれば、新型コロナによる人流抑制、生産減少により、最終エネルギー消費は前年度比▲6.7%減となり、うち石炭は▲14.7%減、都市ガスは▲8.8%減、石油は▲7.1%減、電力は▲1.5%減とい

れも減少しました。これにともない、エネルギー起源のCO2排出量も9.7億トンへと▲5.9%減少。2013年度比では7年連続減少となり、10億トン台を割り込みました。

■部門別動向 家庭用だけ消費+4.8%、CO2+4.5%増加

●エネルギー需要 家庭部門は新型コロナで在宅時間が増えたことから+4.8%増加。ほかは企業・事業所他が▲8.0%減（うち製造業は▲9.7%減）、運輸が人流抑制・生産活動の落ち込みで▲10.3%減少。

●エネルギー起源CO2排出量 運輸が▲10.2%減、企業・事業所他が▲6.9%減。一方で、家庭だけは+4.5%増えた。

グリーンLPG、2030年度に年1,000トン製造

NEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）は、合成燃料や持続可能な航空燃料などの社会実装を目指した技術開発「グリーンイノベーション基金事業」の一環で進める「グリーンLPG」は、実施先を古河電気工業、事業期間を2030年度までの9年間とし、2030年度に年間1,000トン製造する技術を実証・完成させる計画です。革新的プロセスとして「ラムネ触媒」の活用が予定されています。4月19日に公表しました。

■プロジェクトの概要 革新的プロセス「ラムネ触媒」活用

●基金事業の一環で、「CO2等を用いた燃料製造技術開発プロジェクト」（予算総額1,145億円）を推進。

●産業や運輸、家庭等の分野で電化・水素への代替が難しく、ガソリンや航空燃料、メタン、LPGの化石燃料を継続的に利用しなければならぬニーズに対応できる技術開発と社会実装を図る。

■革新的触媒・プロセスによるグリーンLPG合成技術の開発・実証

●目的・概要
◇海外からLPGを調達する業界構造から、国内でグリーンLPGを製造するグリーンLPG製造業を創出するため、生成率50 C-mol%以上となるグリーンLPG合成技術を確立する。

◇その後、グリーンLPGを年間1,000トン製造する技術の実証を2030年に完了させる。同技術をライセンスなども含めて広く展開し、CN社会と国内の持続可能なエネルギー供給に貢献していく。

●実施体制 古河電気工業

●事業期間 2022～2030年度（9年間）

●事業規模など 事業規模：約53億円、支援規模：約36億円

太陽光発電買取価格、2022年度は17円へ下降

経済産業省は3月25日、調達価格等算定委員会の意見を踏まえ、再エネのFIT・FIP制度における2022年度以降の買取価格・賦課金単価等を公表しました。これによれば、2022年度の住宅用太陽光発電の買取価格は17円で、前年度比2円の下降。賦課金は3.45円となり、月額897円（前年度比24円増）となりました。

6月プロパン、CP750.00ドル、MB638.67ドルに

6月積み込みCP（サウジアラビア輸入FOB価格）は、プロパン（P）はトンあたり750.00ドル、ブタン（B）も750.00ドルにすると輸入元売各社に通知がありました。前月に比べPは▲11.76%、▲100.00ドル、Bは▲12.79%、▲110.00ドルの下降。一方、米・モントベルビュー（MB）6月適用プロパン価格（OPIS社発表）は638.67ドルで、前月に比べ▲94.8%、▲34.97ドル下落しました。

配信ご希望の特約店様はメールアドレスを下記URLよりご登録ください。

※すでにご登録いただいている特約店様は不要です。

※ご不明な点は、オブリ担当セールスにご連絡ください。

【登録フォーム】 <https://obbli.info/obbli/>

※パソコン、スマートフォンからご登録ください。



Obbli